

「税務システム等標準化検討会法人住民税ワーキングチーム（WT）」

第2回帳票WT議事概要

日時：令和2年10月1日（木）13：30～15：30

場所：WEB開催

出席者（敬称略）：

（構成員）

葛原 明子	東京都主税局課税部 法人課税指導課 法人事業税統括 課長代理
内藤 嘉章	浜松市財務部 市民税課 主幹
萩之内 きよみ	神戸市行財政局税務部 法人税務課 法人市民税担当 係長
大塚 樹里子	前橋市財務部 市民税課 主任
佐々木 伸二	三鷹市市民部 市民税課税務管理係 主査
小林 佑輔	三条市総務部 税務課 係長
熊谷 亜由美	飯田市総務部 税務課諸税係 主査
近藤 直宏	豊橋市財務部 市民税課 主査
濱口 香織	南国市税務課 課長補佐
本山 政志	埼玉県町村会 情報システム共同化推進室 室長
高澤 尚良	地方税共同機構 システム部運営管理グループ 課長補佐
吉本 明平	一般財団法人 全国地域情報化推進協会（APPLIC） 企画部担当部長

（総務省）

田中 俊匡	総務省 自治税務局都道府県税課 理事官
原 敏博	総務省 自治税務局都道府県税課 直税第一係係長
渡邊 正敏	総務省 自治税務局都道府県税課 直税第二係事務官

【議事次第】

1. 帳票出力機能の要否の確認
2. 更正決定通知書出力項目及びレイアウトの確認
3. 標準仕様書（機能）たたき台の最終確認
4. その他

【意見交換（概要）】

（議題1）帳票出力機能の要否の確認

■No.24 均等割申告書

- システムから出力している項目について、各構成員の意見を伺う。
- 「前年4月1日から3月31日までの間に市町村に事務所又は事業所を有していた期間」をシステム出力している。年度途中に開設等がある場合でも、4月1日から3月31日とシステムから出力されるため、その場合は個別対応している。
- 年度途中での解散、設立などがある場合は、異動日が考慮されてシステム出力される。

→ 各構成員に追加で確認を行う。

■No. 26 納付書

- 納付書について、汎用紙で出力しているか、複写式の専用紙で出力しているか。その際、版下に罫線などをプレ印刷しているかを確認したい。
- 複写式の専用紙で、プレ印刷されたものを使用している。更正決定通知書に添付する納付書は別様式を購入している。
- 複写式の専用紙を使用している。
- A 4 汎用紙、複写式の専用紙への対応を必須とし、別途意見照会を行う。

■No. 38 申告書発送対象者リスト

- No. 39「延長法人リスト」について、当該帳票単独での利用シーンは多くないと想定されること、用途として見込納付対象法人の確認などが考えられることから、No. 38「申告書発送対象者リスト」に出力項目として「延長有無」「延長期間」を追加することで、No. 39 は不要になると考える。
- 各構成員が使用している当該帳票には、電子申告対象となり、紙の申告書を発送していない法人も出力されるか。
- 同一帳票上で、紙申告書の発送法人と、電子申告対象の法人を出力している。
- 申告書発送対象者リストに、電子申告対象法人を含めて出力している。
- No. 38「申告書発送対象者リスト」には、電子申告対象法人を含めることを要件化する。

■No. 59 申告勧奨通知

- ハガキ形式で年度、所在地、法人及び課税情報を印字したものを使用し、印刷は委託している。
- 委託のためのデータ作成機能はオプションを前提としつつ、他税目の状況も踏まえて要件を検討する。

(議題2) 更正決定通知書出力項目及びレイアウトの確認

- 主な論点として、出力項目については、各種控除額を控除項目ごとに記載するか、「各種控除額」として合算額で記載するかという点、また、レイアウトについては出力項目を「既課税額」「更正決定額」の2列表記とするか、「差引増減分」を追加した3列表記という点があげられる。これらについて検討したい。
- まず、事務局案として控除額は項目ごとに詳細を示す様式を提案する。
- 各種控除額として合算で出力する理由として、教示文や問合せ先などを記載するための余白を確保することが考えられる。こうしたレイアウト全体のバランスを考慮して決定できると良い。
- 全体のバランスも考慮しつつ検討したい。
- 次に、「差引増減分」の表記が必要か否かについて意見を頂きたい。事務局案としては、法人税の更正決定通知書を参考に、「既課税額」「更正決定」の2列表記とし、この更正決定により納付すべき税額の合計を最下部に示す様式を提案する。
- 現行システムは、3列で納付すべき税額を出力している。差引増減分も記載する方が納税者、実務者ともに分かりやすいと考える。また、「法人税額」「課税標準額」などの差引額は記載不要であり、「納付すべき法人税割額」「納付すべき均等割額」が分かれば問題ない。
- 現行システムは、3列表記である。住民と接する基礎自治体の立場からは、分かりやすさを重視したい

という考えがある。

- 現行システムは、更正決定後の金額のみを出力しているため、2列表記の方が分かりやすさを感じる
が、3列表記でも問題ないとする。
- 事務局としては、最下部に「納付すべき税額」を記載することで、増減額を分かりやすく表記できると
考えるが、法人税割、均等割の差額を確認できることの利点もあるため、事務局にて再度検討する。
- その他、出力項目として「文書番号」の出力有無が分かれているが、出力していない構成員においては
どのような運用を行っているか。
- 更正決定通知書に文書番号は出力しておらず、法人管理番号順に整理して管理している。特に不都合は
ない。
- 文書番号を出力している。年間通し番号で出力しているが、出力必須の項目とは言えない。
- 意見を踏まえて、文書番号の出力はオプション項目とする。

（議題3）標準仕様書（機能）たたき台の最終確認

- 第4回機能WTでの検討を踏まえて、仕様書たたき台を修正した。これをもとに全国照会を実施した
い。

以上